

平成 27 年度決算

可児市の財務書類 4 表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



可 児 市

目 次

1	はじめに	1
2	可児市の財政状況（普通会計財務書類の概要）	3
3	普通会計財務書類	4
	(1) 普通会計財務書類作成基準	4
	(2) 貸借対照表	5
	(3) 行政コスト計算書	11
	(4) 純資産変動計算書	13
	(5) 資金収支計算書	15
4	普通会計財務書類に基づく財務分析	17
	(1) 貸借対照表の経年比較	17
	(2) 市民一人当たりの貸借対照表	18
	(3) 貸借対照表の他都市比較	18
	(4) 社会資本形成の世代間負担率	20
	(5) 歳入総額対資産比率	21
	(6) 資産老朽化比率	21
	(7) 行政コスト計算書の経年比較	22
	(8) 市民一人当たりの行政コスト計算書	23
	(9) 行政コスト計算書の他都市比較	24
	(10) 受益者負担比率	25
	(11) 行政コスト対公共資産比率	26
	(12) 行政コスト対税収等比率	26
	(13) プライマリーバランス（基礎的財政収支）	27
5	連結財務書類	28
	(1) 連結財務書類作成基準	28
	(2) 連結貸借対照表	31
	(3) 連結行政コスト計算書	36
	(4) 連結純資産変動計算書	40
	(5) 連結資金収支計算書	42

1 はじめに

国や地方自治体の公会計制度は、現金の収支の管理を重視した単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、過去から積み上げてきた資産や債務などのストック情報が把握できない点や、減価償却や引当金などの概念がないなど、財政状況の情報が不足していると指摘されてきました。

このため、旧自治省（現在の総務省）は、平成12年に地方財政状況調査（決算統計調査）データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成手法を提唱し、いわゆる「総務省方式」による財務書類が全国的に普及し、本市においても平成13年度（平成12年度決算）から作成・公表に取り組みました。

その後、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年6月2日法律第47号）によって、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確にされました。

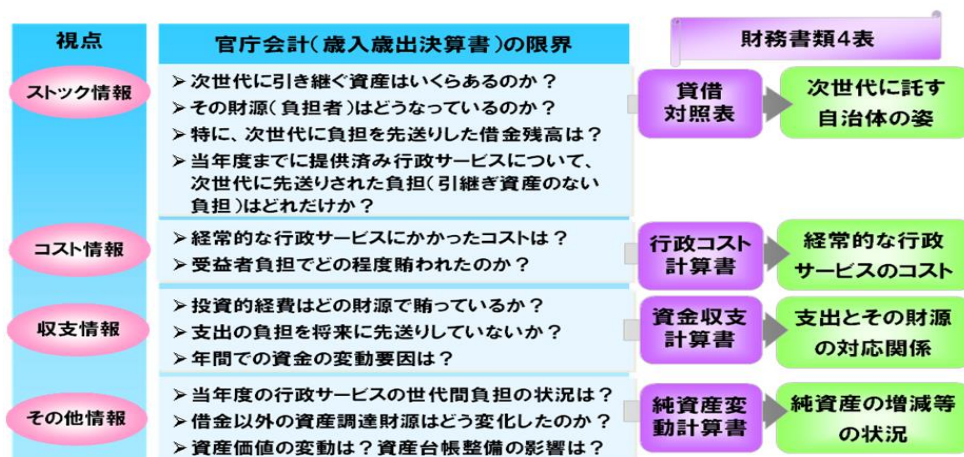
また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省事務次官通知）において、普通会計及び公営企業や第三セクター等も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

これらを受けて、自らの財政状況を的確に把握し、市民の皆様により詳しく、多角的に分かりやすい形で財政状況をお知らせするために、平成20年度から総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結財務書類4表を作成しましたので報告します。

【財務書類4表】

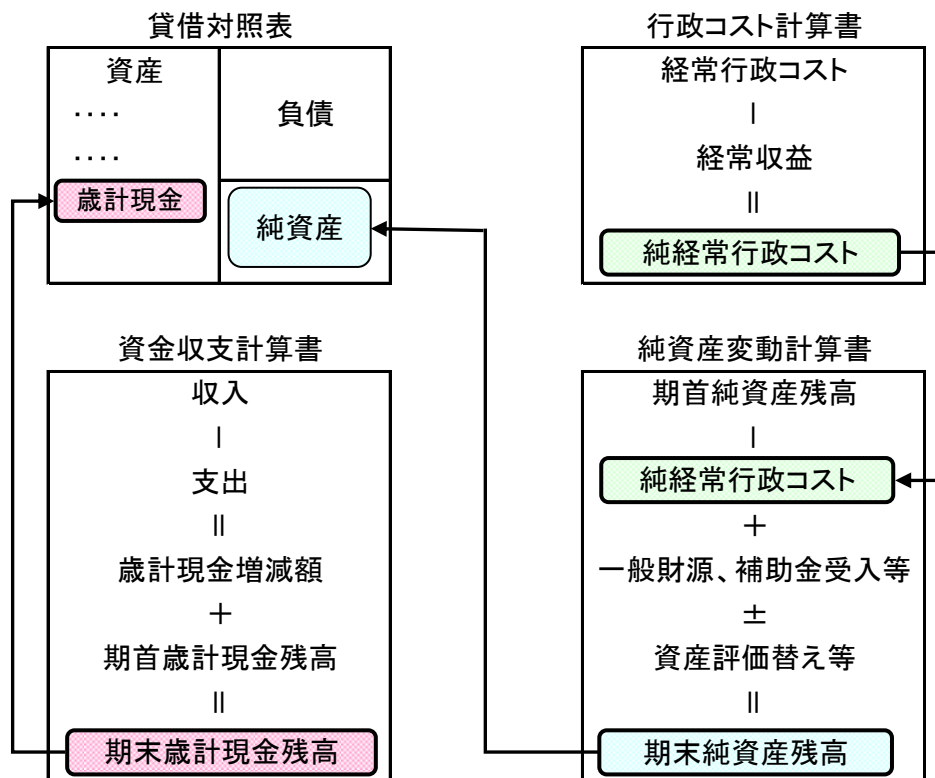
従来から歳入歳出決算書や決算統計に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。しかし、これらの指標は現金の動きを中心としたフロー情報に基づくもので、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報が含まれていません。

新地方公会計制度による財務書類4表では、企業会計に準じた発生主義による財務書類を作成することにより、保有する資産及び負債のストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示し、現金主義によるこれまでの公会計を補う財務情報の提供と分析が可能となります。



出典：「新地方公会計制度の徹底解説」ぎょうせい

【財務書類4表の関係】



貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細になります。

また、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書になりますので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致しています。

2 可児市の財政状況（普通会計財務書類の概要）

平成27年度 可児市財務書類の概要（普通会計）

～財務書類から分かる 可児市の財政状況～

算出基礎

①人口は平成28年1月1日現在住民基本台帳人口101,148人
②県内他市（岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、各務原市）、類似団体（土岐市、関市、新潟県柏崎市、富山県射水市、石川県加賀市、福井県鯖江市、福井県越前市、福井県坂井市、長野県岡谷市、兵庫県赤穂市、兵庫県高砂市、山口県下松市、山口県光市、山口県山陽小野田市）の平成26年度決算による財務書類を参考としています。

①市民一人当たりの資産と負債

資産 …… 168万5千円（県内他市・類似団体平均 181万7千円）
負債 …… 21万1千円（ “ “ 48万3千円）

県内他市・類似団体平均と比べると、資産も負債も少ないですが、特に負債が少ないことが分かります。資産に対する負債の割合も、県内他市等平均が26.6%に対し、可児市は12.5%となります。

②道路や公園、学校など公共資産整備に対する、これまでの世代による負担率（純資産合計÷公共資産合計×100）と将来の世代による負担率（地方債残高÷公共資産合計×100）

これまでの世代の負担率…99.6%（類似団体平均 78.8%）
将来世代の負担率…11.0%（ “ “ 29.3%）

道路や公園、学校など、社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合と負債による整備割合をみることによって、これまでの世代と将来の世代の負担割合をみることができます。平均的な値は、これまでの世代の負担率は50～90%、将来世代の負担率は15～40%であり、類似団体と比較しても将来世代の割合が低いことから、健全な財政状況と言えます。

③市民一人当たりの行政コスト 26万4千円（県内他市・類似団体平均 32万6千円）

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために、市民一人当たりのコストが26万4千円となり、施設使用料などの受益者負担額として9千円を収入し、差額分を地方税や地方交付税といった一般財源で賄っています。県内他市等平均と比べると、低コストでサービスが提供されています。

貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示した一覧表です。資産の合計額と、負債・純資産の合計額とが一致し、バランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資産	1,705 億円
市が所有し、行政サービスに利用されている土地、建物、預金など	
【内訳】	
公共資産	1,497 億円
（道路、学校、庁舎など）	
投資等	116 億円
（出資金、貸付金、長期延滞債権など）	
流動資産	92 億円
（現金・預金、市税未収金など）	
うち歳計現金	18 億円

負債	214 億円
借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担となる債務です。	
【内訳】	
固定負債	192 億円
流動負債	22 億円
純資産	1,491 億円
国や県の補助金や今までの世代が税金等で負担してきたもの	
計	1,705 億円

資金収支計算書

歳計現金（＝資金）の出入り情報を3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです。

期首資金残高	14 億円
当年度増減額	4 億円
【内訳】	
経常的収支	57 億円
公共資産整備収支	△ 12 億円
投資・財務的収支	△ 41 億円
期末資金残高	18 億円

純資産変動計算書

貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

期首純資産残高	1,484 億円
当年度増減額	7 億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△ 258 億円
一般財源（税金等）	209 億円
その他	56 億円
期末純資産残高	1,491 億円

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費（経常行政コスト）とその行政サービスを提供した結果得られた受益者負担（経常収益）を対比したものです。

経常行政コスト	267 億円
【内訳】	
人にかかるコスト	35 億円
（職員給与、退職手当など）	
物にかかるコスト	85 億円
（委託料、修繕費、減価償却など）	
移転支出的コスト	145 億円
（社会保障費、補助金、繰出金など）	
その他のコスト	2 億円
（地方債の利子など）	

経常収益	9 億円
施設の利用料や保育料といった行政サービスの利用による受益者負担	

純経常行政コスト	258 億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

以降のページに、普通会計財務書類の詳細、連結財務書類を記載しています。

3 普通会計財務書類

(1) 普通会計財務書類作成基準

①財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、「総務省方式改訂モデル」に則って作成しています。

②対象会計範囲

普通会計（一般会計、自家用工業用水道事業、可児駅東土地区画整理事業の各特別会計）を対象としています。

普通会計 … 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計 ②収益事業会計等の事業会計 ③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分です。

③対象年度

対象年度は平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計の数値及び歳入歳出決算書を基礎として作成しています。有形固定資産については、固定資産台帳を基礎として資産計上しています。

⑤減価償却

土地以外の有形固定資産については減価償却を行い、その方法は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数による残存価格ゼロの定額法とします。

【耐用年数表】

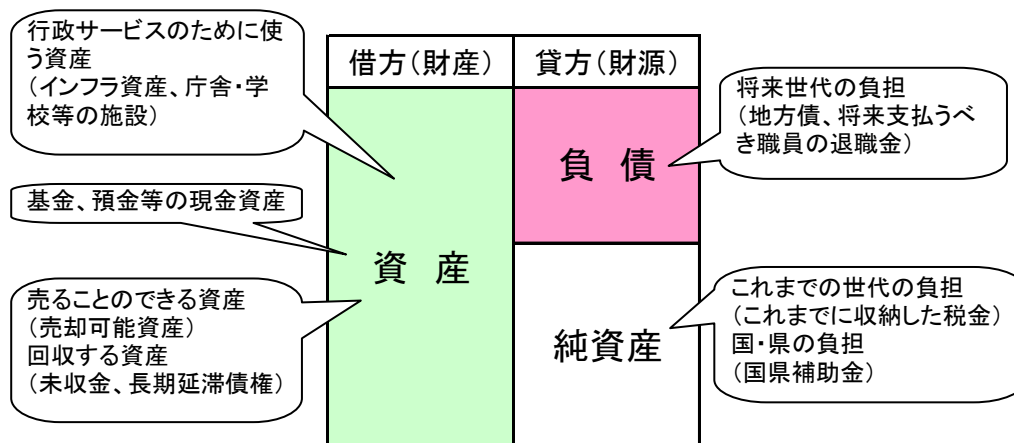
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		漁港	50	街路	48
庁舎等	50	農業農村整備	20	都市下水路	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費	25	その他	25
その他	25	土木費		住宅	40
衛生費	25	道路	48	空港	25
労働費	25	橋りょう	60	その他	25
農林水産業費		河川	49	消防費	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費	50
砂防	50	都市計画		その他	25

(2)貸借対照表

①貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

<貸借対照表の構成>



「資産」には、(i)道路などのインフラ資産や庁舎・学校などの施設といった自治体が住民サービスを提供するために使用する資産(ii)現在保有する基金、預金等の現金資産(iii)将来の現金獲得能力があると考えられる売却可能資産や市税等の収入未済額(長期延滞債権・未収金)といった、将来、自治体に資金流入をもたらす資産があります。

「負債」とは、将来の支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債があり、将来償還していく義務があるため負債へ計上されます。また、地方債は公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行するものと考えられているため、「負債」は将来世代が負担する部分といえます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、「純資産」はこれまでの世代が負担した部分といえます。

②貸借対照表の主な勘定科目

【資産の部】

公共資産

有形固定資産

有形固定資産は、市が保有する土地、建物、工作物などで、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し計上しています。

「総務省方式改訂モデル」では資産評価について、「当面の間は取得原価を基礎として算定した価額をもって計上すること」が容認されていますが、本市では平成21年度に土地の、平成24年度に土地を除く建物、工作物等について固定資産台帳の整備を行い、決算統計を基とした計上から、資産ごとの個別評価額への移行を行いました。

売却可能資産

市の財産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）から山林、長期貸付している土地及び将来利用を予定している土地等を除き、固定資産評価額を基礎とした評価を行い計上しています。

投資等

投資及び出資金

市が保有する有価証券及び公営企業や関係団体等への出資金を計上しています。

市場価格のある有価証券は年度末の時価とし、市場価格のない投資及び出資金は実質価額を算定し取得価格と比較して30%以上低下した場合は実質価額、30%未満の場合は取得価格を計上しています。

また、出資先が連結対象団体の場合は、実質価格が30%以上低下した場合は、取得価格のまま計上し、実質価額との差額を「投資損失引当金」に計上しています。

基金等

基金のうち流動性の低いものを「その他特定目的基金」「土地開発基金」「退職手当組合積立金」に区分して計上しています。

また、「退職手当組合積立金」については、本市が所属する、岐阜県市町村職員退職手当組合の平成27年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

長期延滞債権、回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものなどを「長期延滞債権」に計上しています。

「長期延滞債権」のうち、将来回収不能になることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

「回収不能見込額」の算定は、1件が100万円以上の債権については個々の回収可能性から分類し、回収不能見込率（100%、39%、10%）を乗じて算定します。1件が100万円未満の債権については一律の回収不能見込率（39%）を乗じて算定し、計上しています。

流動資産

現金預金

基金のうち流動性の高い「財政調整基金」「減債基金」、及び形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

未収金

今年度調定で収入未済となったもののうち、長期延滞債権へ振り替えた額を除き、「地方税」「その他」に区分して計上しています。

「未収金」についても、将来回収不能になることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

計上方法は、「長期延滞債権」と同様に算定し、計上しています。

【負債の部】

固定負債

地方債

年度末における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を除いた額を計上しています。

長期未払金

債務負担行為のうち既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの、債務保証又は損失補償の履行が決定したものについて、翌年度支出予定額を除いた額を計上しています。

PFI等の手法により整備した公共資産についても、物件の引渡しの有無に限らずに計上しています。

退職手当引当金

全職員（普通会計のみではなく公営企業会計、その他の公営事業会計職員含む）が年度末に全て自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額を計上しています。

流動負債

翌年度償還予定額

年度末における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

未払金

負債に計上する債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しています。

賞与引当金

職員（普通会計のみではなく公営事業会計含む）の翌年度の6月に支払う予定の期末手当及び勤続手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。12月から5月までが翌年度6月の支給対象期間となるため、4か月分（12月から3月）が当年度負担相当額になります。

【純資産の部】

公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金（減価償却累計額を除いた分）の累計額を計上しています。

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。（減価償却累計額を除く）

その他一般財源等

資産合計から負債合計、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を除いた額を計上しています。

資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額、有形固定資産の再調達価額と帳簿価額との差額、有価証券の時価と取得価格との差額及び寄付等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

③貸借対照表

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債	14,640,944	
①	生活インフラ・国土保全	82,222,591		(2)	長期未払金		
②	教育	55,577,785		①	物件の購入等	272,418	
③	福祉	2,864,763		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	472,109		③	その他	0	
⑤	産業振興	1,061,423			長期未払金計	272,418	
⑥	消防	1,972,747		(3)	退職手当引当金	4,258,484	
⑦	総務	5,236,147		(4)	損失補償等引当金	0	
	有形固定資産計		149,407,565		固定負債合計		19,171,846
(2)	売却可能資産		248,507				
	公共資産合計		149,656,072	2	流動負債		
2	投資等			(1)	翌年度償還予定地方債	1,853,534	
(1)	投資及び出資金			(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
①	投資及び出資金	327,013		(3)	未払金	86,477	
②	投資損失引当金	0		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
	投資及び出資金計		327,013	(5)	賞与引当金	250,817	
(2)	貸付金		0		流動負債合計		2,190,828
(3)	基金等				負債合計		21,362,674
①	退職手当目的基金	0			[純資産の部]		
②	その他特定目的基金	4,332,765		1	公共資産等整備国県補助金等	16,309,243	
③	土地開発基金	881,832		2	公共資産等整備一般財源等	127,691,214	
④	その他定額運用基金	0		3	その他一般財源等	574,193	
⑤	退職手当組合積立金	5,780,791		4	資産評価差額	4,530,848	
	基金等計		10,995,388		純資産合計		149,105,498
(4)	長期延滞債権		445,806				
(5)	回収不能見込額		△ 170,279				
	投資等合計		11,597,928				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	6,754,096					
②	減債基金	609,371					
③	歳計現金	1,763,286					
	現金預金計		9,126,753				
(2)	未収金						
①	地方税	136,946					
②	その他	6,364					
③	回収不能見込額	△ 55,891					
	未収金計		87,419				
	流動資産合計		9,214,172				
	資産合計		170,468,172		負債・純資産合計		170,468,172

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,342,290 千円
	②教育	997,807 千円
	③福祉	1,179,004 千円
	④環境衛生	662,664 千円
	⑤産業振興	930,656 千円
	⑥消防	16,729 千円
	⑦総務	306,801 千円
	計	7,435,951 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,138,028 千円
	②地方債	418,795 千円
	③一般財源等	5,879,128 千円
	計	7,435,951 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,242,504 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	3,479,003 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,234,088千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,654,550 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,494,478 千円	16,494,478 千円	
債務負担行為支出予定額	949,999 千円	358,895 千円	591,104 千円
公営事業地方債負担見込額	14,799,242 千円		14,799,242 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	410,831 千円		410,831 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	54,139,833 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,243,856 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,970,983 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,924,994 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 21,485,283 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は73,386,816千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は90,155,910千円です。

(3) 行政コスト計算書

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費を「経常行政コスト」で表し、施設の利用料や保育料といった行政サービス提供の結果で得られた受益者負担を「経常収益」で表し、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものを「純経常行政コスト」で表しています。

行政コスト計算書は性質別の区分と行政目的別の区分をマトリックス形式で表示し、目的別にどのような性質に経費がかかっているのかを把握することができます。

また、行政コスト計算書は民間企業の損益計算書に相当しますが、損益計算書が1年間の収益と費用から利益がどれだけあるのかを表すものであるのとは異なり、行政活動の最も重要な財源である市税や地方交付税といった一般財源を経常収益に含めていないため、「純経常行政コスト」は大幅なコスト超過になっています。

人的サービスや給付サービスなどの経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。

②行政コスト計算書性質別項目

	項 目	内 容
経 常 行 政 コ ス ト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄付金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額

③行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	3,444,132	12.9%	401,325	561,014	547,397	222,642	206,644	21,612	1,248,457	235,041			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	△ 152,934	-0.6%	△ 18,027	△ 25,151	△ 28,479	△ 10,783	△ 10,240	0	△ 57,842	△ 2,412			0
(3)賞与引当金繰入額	250,817	0.9%	26,876	40,004	41,471	16,476	15,108	1,430	92,027	17,425			0
小計	3,542,015	13.2%	410,174	575,867	560,389	228,335	211,512	23,042	1,282,642	250,054			0
(1)物件費	4,895,367	18.3%	300,870	2,258,612	522,461	867,549	64,391	60,442	807,547	13,495			0
(2)維持補修費	209,065	0.8%	91,685	89,875	11,855	543	1,875	969	12,263	0			
(3)減価償却費	3,381,401	12.6%	1,823,701	1,207,572	69,796	2,808	55,337	74,356	147,831				
小計	8,485,833	31.7%	2,216,256	3,556,059	604,112	870,900	121,603	135,767	967,641	13,495			0
(1)社会保障給付	6,021,946	22.5%		37,672	5,976,834	7,440							
(2)補助金等	4,100,904	15.3%	121,303	352,698	180,332	1,064,997	508,796	875,793	992,501	4,484			0
(3)他会計等への支出額	4,106,025	15.4%	1,507,995	0	2,414,196	34,333	142,554	6,947	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	250,791	0.9%	60,892	0	33,000	54,202	59,080	0	43,617				0
小計	14,479,666	54.2%	1,690,190	390,370	8,604,362	1,160,972	710,430	882,740	1,036,118	4,484			0
(1)支払利息	169,155	0.6%								169,155			
(2)回収不能見込計上額	49,212	0.2%									49,212		
(3)その他行政コスト	9,847	0.0%					0						9,847
小計	228,214	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	169,155		9,847
経常行政コスト a	26,735,728		4,316,620	4,522,296	9,768,863	2,260,207	1,043,545	1,041,549	3,286,401	268,033	169,155	49,212	9,847
(構成比率)			16.2%	16.9%	36.5%	8.5%	3.9%	3.9%	12.3%	1.0%	0.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

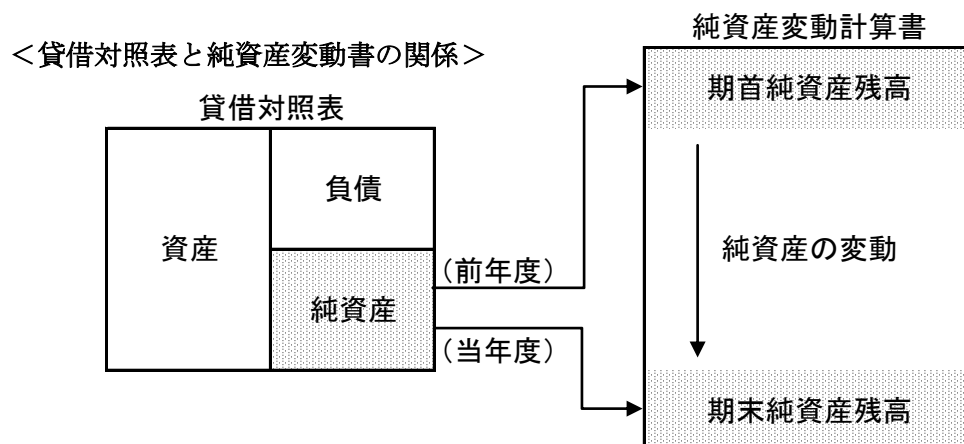
1 使用料・手数料 b	626,626		65,053	64,356	90,599	137,991	130,298	0	51,526	0	0		86,803
2 分担金・負担金・寄附金 c	294,375		100	4,265	244,656	1,875	4,397	741	11,805	0	0		26,536
経常収益合計 d	921,001		65,153	68,621	335,255	139,866	134,695	741	63,331	0	0		113,339
d/a	3.44%		1.5%	1.5%	3.4%	6.2%	12.9%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	25,814,727		4,251,467	4,453,675	9,433,608	2,120,341	908,850	1,040,808	3,223,070	268,033	169,155	49,212	9,847
													△ 113,339
													一般財源 振替額

(4) 純資産変動計算書

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのか把握することができます。



②純資産変動計算書項目

項目	内容	
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト	
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額+長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額+長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金	
臨時損益	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得価格に比べ30%以上下落した場合の当該下落額（連結団体除く）
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた科目間の振替等
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による科目間の振替等
	減価償却による財源増	減価償却による、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源への振替
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還による、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等への振替
資産評価替えによる変動額	資産の評価替を行った差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など	

純資産変動計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	148,463,889	16,364,268	127,980,910	△ 444,185	4,562,896
純経常行政コスト	△ 25,814,727			△ 25,814,727	
一般財源					
地方税	14,230,249			14,230,249	
地方交付税	2,805,829			2,805,829	
その他行政コスト充当財源	3,831,835			3,831,835	
補助金等受入	5,481,316	470,711		5,010,605	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 189			△ 189	
公共資産除売却損益	△ 42,712			△ 42,712	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,067,119	△ 1,067,119	
公共資産処分による財源増		△ 9,830	△ 88,472	98,302	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,399,480	△ 1,399,480	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 772,790	772,790	0
減価償却による財源増		△ 515,906	△ 2,865,496	3,563,458	△ 182,056
地方債償還等に伴う財源振替			970,463	△ 970,463	
資産評価替えによる変動額	150,008				150,008
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	149,105,498	16,309,243	127,691,214	574,193	4,530,848

(5) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させた計算書です。

どのような行政活動に資金を必要とし、どのように賄ったかを把握することができます。

② 資金収支計算書の構成

「経常的収支の部」は、人件費、物件費、社会保障給付などの支出と、市税、使用料、手数料などの収入を計上し、経常的な行政活動に係る資金収支を表しています。

「公共資産整備収支の部」は、自らの団体が行った公共資産の整備による支出のほか、他団体が行った公共資産整備に対する補助金や他会計への繰出金や負担金のうち建設費に使われた支出と、その財源となる国・県補助金や地方債などを収入として計上し、公共資産整備に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

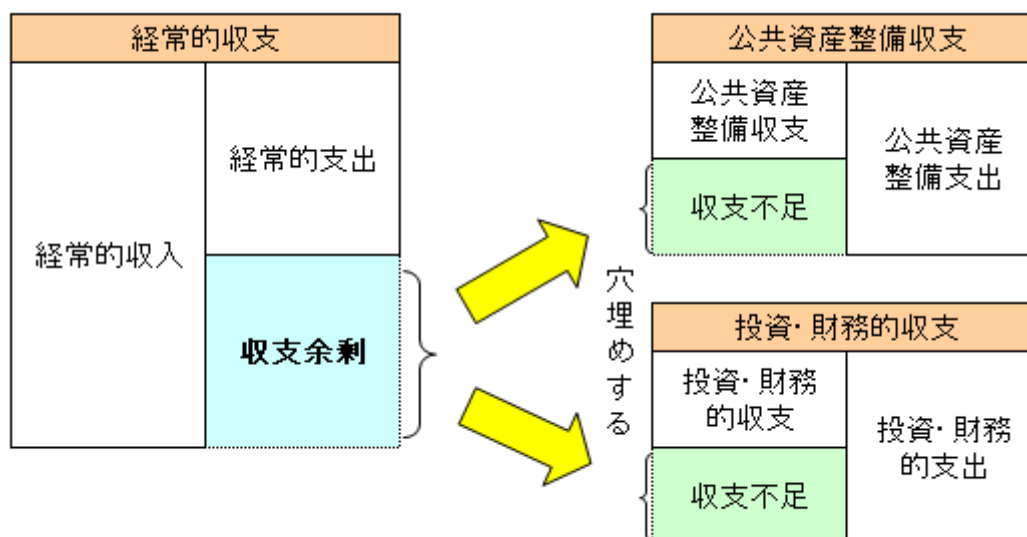
「投資・財務的収支の部」は、出資金、貸付金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金のうち地方債の元金償還の財源となったものなどの支出と、その財源となる貸付金の返還金や公共資産等売却収入などを収入として計上し、投資や地方債の償還による資金の出入りの状況を表しています。

< 資金収支計算書の3つの区分の関係 >

資金計算書の3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。

「経常的収支の部」の黒字が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字合計より大きい場合は、期首にあった歳計現金が増加していることを表し、赤字合計が大きい場合は歳計現金が減少していることを表しています。

「経常的収支の部」の黒字が大きいほど公共資産整備を行う余裕があることになり、黒字が小さくなると財政状況が硬直化しているといえます。



③資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,976,927
物件費	4,895,367
社会保障給付	6,021,946
補助金等	4,100,904
支払利息	169,155
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,489,032
その他支出	209,254
支出合計	21,862,585
地方税	14,225,992
地方交付税	2,805,829
国県補助金等	4,919,945
使用料・手数料	532,289
分担金・負担金・寄附金	297,970
諸収入	1,414,104
地方債発行額	694,300
基金取崩額	36,000
その他収入	2,643,438
収入合計	27,569,867
経常的収支額	5,707,282

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,716,512
公共資産整備補助金等支出	250,791
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,211
支出合計	2,971,514
国県補助金等	551,541
地方債発行額	1,122,100
基金取崩額	0
その他収入	123,548
収入合計	1,797,189
公共資産整備収支額	△ 1,174,325

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	53
貸付金	634,923
基金積立額	681,522
定額運用基金への繰出支出	630
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,612,782
地方債償還額	1,826,107
長期未払金支払支出	94,243
その他支出	0
支出合計	4,850,260
国県補助金等	0
貸付金回収額	634,923
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	55,590
その他収入	31,857
収入合計	722,370
投資・財務的収支額	△ 4,127,890

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	405,067
期首歳計現金残高	1,358,219
期末歳計現金残高	1,763,286

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		30,089,426 千円
地方債発行額	△	1,816,400
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	29,684,359
地方債元利償還額		1,985,416
財政調整基金等積立額		19,631
基礎的財政収支		<u>593,714 千円</u>

4 普通会計財務書類に基づく財務分析

(1) 貸借対照表の経年比較

当該年度の貸借対照表の数値を前年度の数値と比較しています。前年度の数値と比較することで当該年度の傾向を把握することができます。

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	前年比
公共資産	149,656,072	150,551,258	99.4%
投資等	11,597,928	10,799,747	107.4%
流動資産	9,214,173	8,790,894	104.8%
資産合計	170,468,172	170,141,899	100.2%
固定負債	19,171,846	19,530,892	98.2%
流動負債	2,190,828	2,147,118	102.0%
負債合計	21,362,674	21,678,010	98.5%
純資産	149,105,498	148,463,889	100.4%
負債・純資産合計	170,468,172	170,141,899	100.2%

公共資産は、895,186千円減額になります。これは取得・改修等による資産の増加に比べて、減価償却費による資産評価額の減少が大きいことが要因です。

投資等は、798,181千円増額になります。主な増減要因は、長期延滞債権が38,478千円減額しているものの、公共施設整備基金をはじめとした特定目的基金が625,891千円、退職手当組合積立金が213,679千円増額していることによります。

流動資産は、423,279千円増額になります。主な増減要因は、歳計現金が405,067千円増額したことによります。

負債合計は、315,336千円減額になります。主な増減要因は長期未払金が86,572千円、退職手当引当金が235,340千円減額していることによります。

(2) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表全体では、人口規模等の違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより、他団体との比較がしやすくなり、より市民が実感を持てる数値となります。

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度
公共資産	1,479	1,492
投資等	115	107
流動資産	91	87
資産合計	1,685	1,686
固定負債	190	193
流動負債	21	22
負債合計	211	215
純資産	1,474	1,471
負債・純資産合計	1,685	1,686

※住民基本台帳人口 平成28年1月1日現在 101,148人、平成27年1月1日現在 100,944人
「住民基本台帳人口」とは、各市町村に備え付けてある住民基本台帳に記録されている住民の数です。

本市では、市民一人当たり1,685千円の公共資産などの資産を持ち、211千円の地方債などによる負債を抱えていることとなります。

(3) 貸借対照表の他都市比較

県内都市（岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、各務原市、土岐市、関市）のほか、類似団体平均（土岐市、関市、新潟県柏崎市、富山県射水市、石川県加賀市、福井県鯖江市、福井県越前市、福井県坂井市、長野県岡谷市、兵庫県赤穂市、兵庫県高砂市、山口県下松市、山口県光市、山口県山陽小野田市）について比較しています。

※可児市は平成28年3月末現在、他都市は平成27年3月末現在の財務書類を活用

※類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を分類した結果、同じグループに属する団体のことをいいます。

①市民一人当たり資産の状況

可児市の市民一人当たりの資産は、平均的な額よりも少額となっています。

(単位：千円)

順位	市名	人口	金額	順位	市名	人口	金額
1	高山市	91,571	3,193	6	可児市	101,148	1,685
2	関市	91,494	2,203	7	大垣市	162,847	1,555
3	各務原市	148,486	1,936	8	多治見市	114,215	1,527
4	岐阜市	415,520	1,877	9	土岐市	60,401	1,444
5	類似団体平均	-	1,755	平均			1,817

人口は、可児市は平成28年1月1日現在、県内都市・類似団体は平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口。(以下の表では、人口は省略します。)

② 市民一人当たり負債の状況

可児市の市民一人当たりの負債は、比較他都市のなかで最も少額となっています。

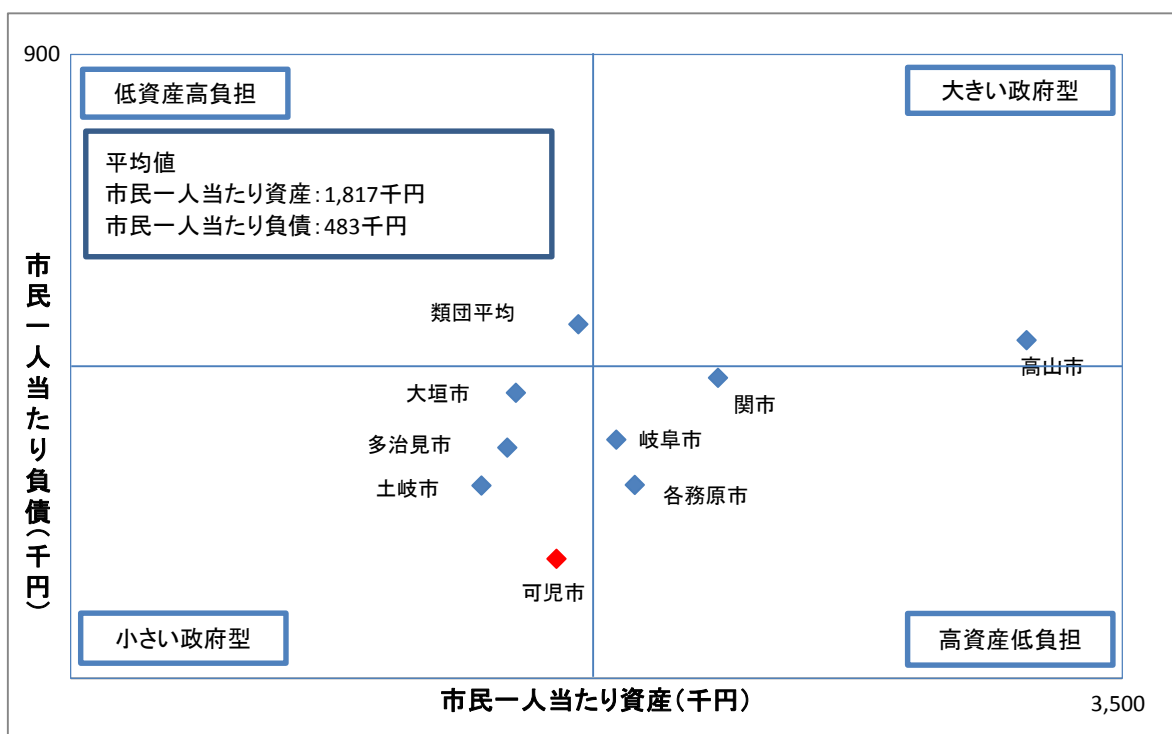
(単位：千円)

順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	類似団体平均	532	6	多治見市	363
2	高山市	510	7	各務原市	312
3	関市	458	8	土岐市	312
4	大垣市	438	9	可児市	211
5	岐阜市	374	平均		483

③市民一人当たり資産と負債の関係

可児市は、小さい政府型に属しています。他都市との相対的な比較として、市民一人当たりの負債が少なく、資産は平均的です。

大きい政府型：資産も負債も多い
 小さい政府型：資産も負債も少ない
 高資産低負担型：資産が多く負債は少ない
 低資産高負担型：負債が多く資産は少ない



(4) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を把握することができます。

また、地方債に着目することにより、これから返済しなければならない、将来世代の負担割合を把握することができます。

公共資産は長期にわたって住民に利用されるものであり、将来利用する世代との間で公平な負担割合とすることが望ましいため、必ずしも将来世代の負担割合が少ない方がよいとはいえ、現世代と将来世代とで負担割合のバランスをみる必要があります。しかし、借金（地方債）が少なければ将来世代の負担は軽くなるため、財政状況は健全であるといえます。

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成26年度
公共資産合計(a)	149,656,072	150,551,258
純資産合計(b)	149,105,498	148,463,889
地方債残高(c)	16,494,478	16,504,185
これまでの世代負担比率(b/a)	99.6%	98.6%
将来世代負担比率(c/a)	11.0%	11.0%

※社会資本形成の財源とならない地方債が含まれるため、それぞれの負担比率の合計は100%になりません。

【参考】類似団体平均との比較

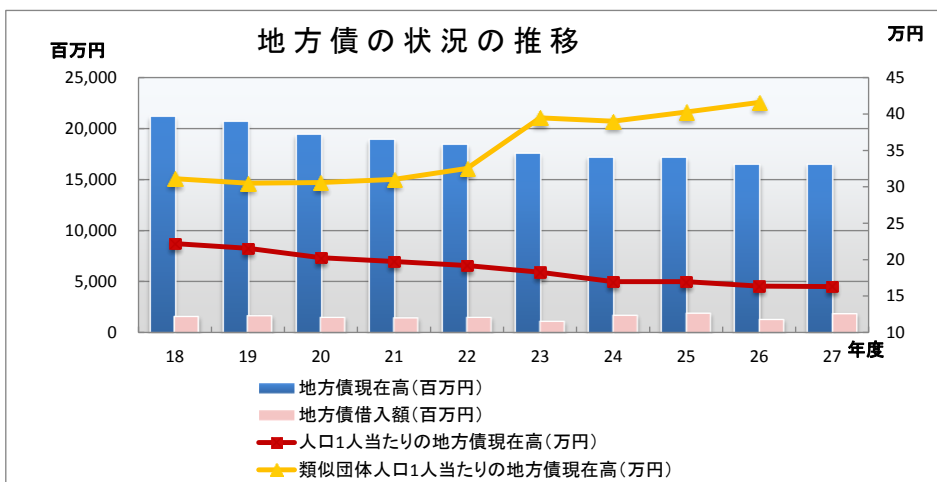
項目	可児市	類似団体平均
これまでの世代負担比率	99.6%	78.8%
将来世代負担比率	11.0%	29.3%

これまでの世代負担比率は99.6%、将来世代負担比率は11.0%となります。

公共資産を形成してきた財源の大部分は、既にこれまでの世代により賄われていることがわかります。また、これまでの世代負担比率に対し将来世代の負担割合が高い場合は負担の先送りをしていることとなりますが、将来世代の負担割合が低いいため健全な財政状況といえます。

昨年度と比較すると、これまでの世代負担比率は1.0ポイントの増加、将来世代負担比率は同水準となっています。これは、純資産合計は増加しましたが、地方債残高と公共資産合計が同程度の割合で減少したことが要因です。

<地方債の状況の推移>



将来世代の負担が過度に大きくなるように、償還額より少ない地方債の借入を行うことで地方債残高は減少しています。

(5) 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを把握することができます。

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成26年度
資産合計(a)	170,468,172	170,141,899
歳入総額(b)	31,447,645	29,332,479
歳入総額対資産比率(a/b)	5.42年	5.80年

※歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出

【参考】類似団体平均との比較

項目	可児市	類似団体平均
歳入総額対資産比率	5.42年	4.08年

歳入総額対資産比率は5.42年となります。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえますが、それに伴い維持管理費が多く発生するため財政を圧迫する可能性があります。

昨年度と比較すると、減価償却費の影響で資産合計が減額しているものの、歳入総額は増額していることから、結果として0.38年減少しています。

(6) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対してどの程度経過しているか把握することができます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

	平成27年度	平成26年度
生活インフラ・国土保全	54.3%	52.9%
教育	47.0%	45.6%
福祉	73.3%	71.6%
環境衛生	38.4%	35.4%
産業振興	89.6%	90.2%
消防	56.8%	55.3%
総務	44.1%	42.0%
合計	54.3%	53.0%

【参考】類似団体平均との比較

項目	可児市	類似団体平均
資産老朽化比率	54.3%	52.9%

全体の資産老朽化比率は54.3%となります。行政目的別にみると産業振興(89.6%)、福祉(73.3%)の比率が高くなっています。

(7) 行政コスト計算書の経年比較

当期の行政コスト計算書の数値を過年度の数値と比較しています。過年度の数値と比較することで当期の傾向を把握することができます。

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	前年比
(1)人にかかるコスト	3,542,015	3,650,280	97.0%
(2)物にかかるコスト	8,485,833	8,447,173	100.5%
(3)移転支出的なコスト	14,479,666	13,442,707	107.7%
(4)その他のコスト	228,214	200,776	113.7%
経常行政コスト	26,735,728	25,740,936	103.9%
経常収益	921,001	879,515	104.7%
純経常行政コスト	25,814,727	24,861,421	103.8%

経常行政コストの項目

- (1)人にかかるコスト ……人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2)物にかかるコスト ……物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支出的なコスト……社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト ……支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

人にかかるコストは、108,265千円減額になります。主な増減要因は人件費が144,727千円増加しましたが、退職手当引当金繰入等が267,099千円減額になったことによります。

物にかかるコストは、38,660千円増額になります。内訳としては、物件費が10,007千円、維持補修費が10,301千円、減価償却費が18,352千円増額しました。

移転支出的なコストは、1,036,959千円増額になります。主な増減要因は補助金等が795,667千円、社会保障経費が136,683千円増額したことによります。

その他のコストは、27,438千円増額になります。主な増減要因は支払利息が21,625千円減額したものの、回収不能見込み額が39,216千円増額したことによります。

経常収益は、41,486千円増額になります。主な増減要因は、総務が5,378千円減額しましたが、福祉が6,256千円、環境衛生が7,452千円、一般財源振替額が30,704千円増額したことによります。

(8) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより、他団体との比較がしやすくなり、より市民が実感を持てる数値となります。

(単位：千円)

		平成27年度		平成26年度	
		市民一人 当たり(※)	構成比	市民一人 当たり(※)	構成比
人 にか か る コ ス ト	(1)人件費	34	12.9%	33	12.8%
	(2)退職手当引当金繰入等	△1	△0.6%	1	0.5%
	(3)賞与引当金繰入額	2	0.9%	2	0.9%
	小 計	35	13.2%	36	14.2%
物 にか か る コ ス ト	(1)物件費	48	18.3%	49	19.0%
	(2)維持補修費	2	0.8%	2	0.8%
	(3)減価償却費	34	12.6%	33	13.0%
	小 計	84	31.7%	84	32.8%
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	59	22.5%	58	22.9%
	(2)補助金等	41	15.4%	33	12.8%
	(3)他会計等への支出額	41	15.4%	39	15.5%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2	0.9%	3	1.0%
	小 計	143	54.2%	133	52.2%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	2	0.6%	2	0.7%
	(2)回収不能見込計上額	0	0.2%	0	0.1%
	(3)その他行政コスト	0	0.1%	0	0.0%
	小 計	2	0.9%	2	0.8%
経常行政コスト		264	100.0%	255	100.0%
経常収益		9		9	
純経常行政コスト		255		246	

※住民基本台帳人口 平成28年1月1日現在 101,148人、平成27年1月1日現在 100,944人

※端数計算の結果合計が合わない場合があります。

本市では、市民一人当たりで、人にかかるコストとして**35千円**、物にかかるコストとして**84千円**、移転支出的なコストとして**143千円**、その他のコストとして**2千円**、合計で経常行政コストとして**264千円**かかっていることとなります。

(9) 行政コスト計算書の他都市比較

①市民一人当たり行政コストの状況

可児市の市民一人当たりの行政コストは、比較他都市のなかでも少額となっています。

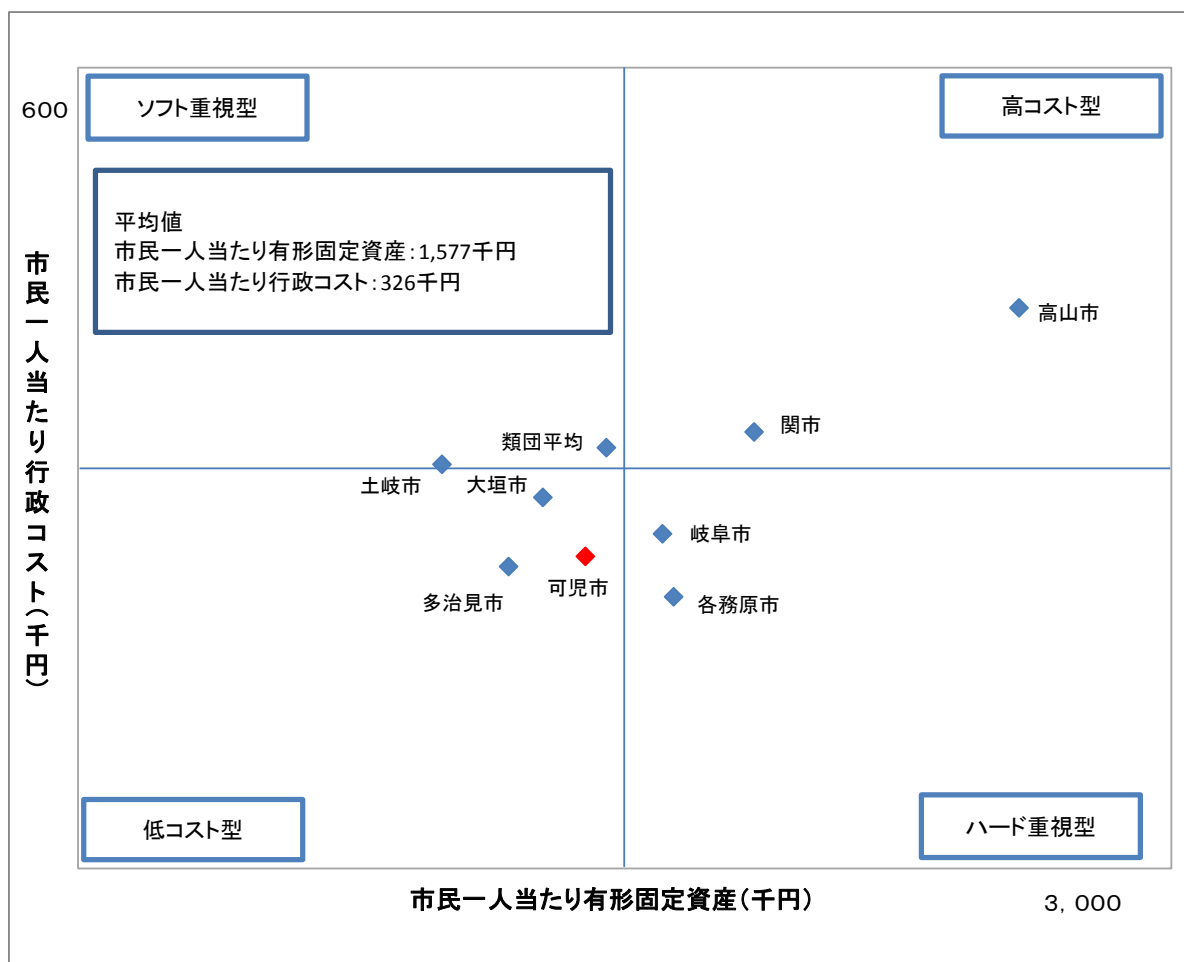
(単位：千円)

順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	高山市	435	6	岐阜市	280
2	関市	350	7	可児市	264
3	類似団体平均	339	8	多治見市	257
4	土岐市	328	9	各務原市	237
5	大垣市	305		平均	326

②社会資本整備と行政コストの関係

可児市は、低コスト型に属しています。他都市との相対的な比較として、市民一人当たりの行政コストは少なく、有形固定資産は平均的です。

高コスト型：有形固定資産も行政コストも多い
 低コスト型：有形固定資産も行政コストも少ない
 ハード重視型：有形固定資産は多いが行政コストは少ない
 ソフト重視型：有形固定資産は少ないが行政コストは多い



(10) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用料や保育料といった行政サービス提供の結果で得られた受益者負担のみを計上しているため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担の割合を把握することができます。

	平成27年度	平成26年度
生活インフラ・国土保全	1.5%	1.6%
教育	1.5%	1.4%
福祉	3.4%	3.4%
環境衛生	6.2%	5.5%
産業振興	12.9%	15.6%
消防	0.1%	0.0%
総務	1.9%	2.5%
議会	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%
合 計	3.4%	3.4%

【参考】類似団体平均との比較

項 目	可児市	類似団体平均
受益者負担比率	3.4%	4.1%

受益者負担比率は3.4%となります。行政目的別にみると産業振興(12.9%)、環境衛生(6.2%)、福祉(3.4%)の比率が高くなっています。

職員数の抑制や効率的な行財政運営を通してコストの削減に取り組みながら、提供している行政サービスに見合う分担金・負担金・使用料などの負担割合に常に注意を払っていく必要があります。

(11) 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する比率からは、どれだけのコストで資産を活用しているか(資産が効率的に活用されているか)を把握することができます。

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
経常行政コスト(a)	26,735,728	25,740,936
公共資産(b)	149,656,072	150,551,258
行政コスト対公共資産比率(a/b)	17.9%	17.1%

【参考】類似団体平均との比較

項 目	可児市	類似団体平均
行政コスト対公共資産比率	17.9%	22.6%

行政コスト対公共資産比率は17.9%となります。平均的な値は10%~30の間となりますが、可児市は同級他団体の中でも少ないコストで資産活用をしています。

(12) 行政コスト対税収等比率

一般財源等に対する純経常行政コストの割合を把握することで、純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを意味します。逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことになります。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、その割合が高いことを表します。

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
純経常行政コスト(a)	25,814,727	24,861,421
一般財源(b)	20,867,913	19,783,020
補助金等受入 (その他の一般財源等分のみ) (c)	5,010,605	4,638,241
行政コスト対税収等比率 (a/ (b+c))	99.8%	101.8%

【参考】類似団体平均との比較

項 目	可児市	類似団体平均
行政コスト対税収等比率	99.8%	104.0%

行政コスト対税収等比率は99.8%となります。受益者負担を除いた純経常行政コスト(a)は、平成27年度中の一般財源等((b)+(c))とほぼ同額であることが分かります。

(13) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、地方債の発行や償還と財政調整基金等の取崩しや積立金を差し引いた歳入と歳出の収支を算定することで、財政の健全度を把握することができます。

プライマリーバランスの赤字は、地方債を発行しなければ必要な行政サービスの提供するための資金が賄えていないことになり、現在の負担を将来世代に先送りすることになります。一方、プライマリーバランスの黒字は、現世代の受益を現世代の資金で賄っており、借金に頼らない健全な財政運営をしていることになります。

（単位：千円）

	平成27年度	平成26年度
収入総額	30,089,426	27,447,330
地方債発行額	△1,816,400	△1,273,600
財政調整基金等取崩額	0	0
支出総額	△29,684,359	△27,974,260
地方債元利償還額	1,985,416	2,066,744
財政調整基金等積立額	19,631	495,965
基礎的財政収支	593,714	762,179

当期のプライマリーバランスは、黒字を維持しています。

5 連結財務書類

市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道会計、その他の公営事業会計で下水道事業や国民健康保険事業などを実施しています。それに加え、市で実施している事業のほかに市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体もあります。

連結財務書類は、それらを連結することで一つの行政サービス実施主体とみなし、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにするものです。

市の財政は普通会計だけで成り立っているのではないため、連結財務書類により真の可児市の財務状況が把握できることとなります。

※連結対象の団体・法人等の資産や負債は市に帰属するものではありません。

(1) 連結財務書類作成基準

【連結の範囲】

①普通会計

一般会計、自家用工業用水道事業、可児駅東土地地区画整理事業の各特別会計を合算した会計です。(P4 参照)

②公営事業会計

1) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業です。

水道事業

2) その他の公営事業会計

その他の公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。財産区会計については、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

国民健康保険事業（事業勘定、直診勘定）、後期高齢者医療事業、
介護保険事業（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）、公共下水道事業、
特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業

③一部事務組合・広域連合

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織です。

連結財務書類では、各団体が作成した財務書類をその団体に対しての負担割合等で按分した「比例連結」による金額を計上しています。

市は平成27年度末で10の一部事務組合・広域連合に加入しています。岐阜縣市町村職員退職手当組合については、積立金累計額及び運用益相当額が本市に按分されて普通会計の貸借対照

表の退職手当積立金に加算されているため連結したものとみなします。また、平成27年度決算作成段階において財務書類を作成していない団体とは連結していません。

可茂公設地方卸売市場組合、可茂衛生施設利用組合、可茂消防事務組合、可児川防災ため池組合、可児市・御嵩町中学校組合、岐阜縣市町村会館組合、中濃地域農業共済事務組合、可茂広域行政事務組合

※平成27年度決算作成段階において財務書類が未作成のため連結対象外
岐阜県後期高齢者医療広域連合

④地方公社・第三セクター等

市が設立した地方公社及び市の出資比率が50%以上の法人です。
連結財務書類では、各団体が作成した財務書類を計上しています。

可児市土地開発公社、(公財)可児市文化芸術振興財団、(一財)可児市公共施設振興公社、(公財)可児市体育連盟

<連結団体の区分>

区 分		負担割合 出資割合	主な行政目的	
地方 公 共 団 体	普通会計	—		
	公 営 事 業 会 計	水道事業	—	環境衛生
		国民健康保険事業（事業勘定）	—	福祉
		国民健康保険事業（直診勘定）	—	環境衛生
		後期高齢者医療事業	—	福祉
		介護保険事業（保険事業勘定）	—	福祉
		介護保険事業（介護サービス事業勘定）	—	福祉
		公共下水道事業	—	生活インフラ・国土保全
		特定環境保全公共下水道事業	—	生活インフラ・国土保全
農業集落排水事業	—	産業振興		
一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	可茂公設地方卸売市場組合	51.12%	産業振興	
	可茂衛生施設利用組合	40.95%	環境衛生	
	可茂消防事務組合	35.45%	消防	
	可児川防災ため池組合	56.76%	産業振興	
	可児市・御嵩町中学校組合	3.76%	教育	
	岐阜縣市町村会館組合	5.44%	総務	
	中濃地域農業共済事務組合	11.21%	産業振興	
	岐阜県後期高齢者医療広域連合	未連結		
	可茂広域行政事務組合	30.94%	総務	
	岐阜縣市町村職員退職手当組合	みなし連結		
地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等	可児市土地開発公社	100.00%	総務	
	(公財)可児市文化芸術振興財団	100.00%	教育	
	(一財)可児市公共施設振興公社	100.00%	産業振興	
	(公財)可児市体育連盟	100.00%	教育	

【会計基準】

地方公共団体及び連結対象団体は、それぞれ独自の会計基準が定められているため、連結に際しては会計基準の統一は行わず、各々の既存の財務書類を基礎としています。

①その他の公営事業会計、一部事務組合（中濃地域農業共済組合除く）

普通会計と同様に「決算統計」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

②公営企業会計、一部事務組合のうち中濃地域農業共済事務組合

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「貸借対照表等」を活用して作成しました。

③地方公社、第三セクター等

土地開発公社経理基準要綱、公益法人会計基準に基づいて作成し、市議会への報告がなされている「貸借対照表等」を活用して作成しました。

【減価償却方法】

①その他の公営事業会計、一部事務組合（中濃地域農業共済組合除く）

普通会計と同様に、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づく定額法によります。

②公営企業会計、一部事務組合のうち中濃地域農業共済事務組合

地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定率法によります。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法による）

③地方公社、第三セクター等

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法によります。

【退職手当引当金】

①公営企業会計、その他の公営事業会計、一部事務組合

普通会計と同様に、全職員が年度末に全て自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額を計上しています。（公営企業会計、その他の公営事業会計は普通会計に計上）

②地方公社、第三セクター等

それぞれの貸借対照表に計上している額を計上しています。

【連結内部の相殺消去】

連結財務書類は、連結対象団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成されているため、連結対象となる会計・団体・法人間で取引や出資等が行われている場合は、原則として相殺消去を行っています。

また、普通会計において出納整理期間が存在しない連結対象団体へ出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、その連結対象団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度中末に終了したものとして調整しています。

(2) 連結貸借対照表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方	
[資産の部]		[負債の部]		
1	公共資産	1	固定負債	
	(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
	①生活インフラ・国土保全	117,479,078	①普通会計地方債	14,640,944
	②教育	55,723,019	②公営事業地方債	19,932,148
	③福祉	3,031,950	地方公共団体計	34,573,092
	④環境衛生	21,511,418	(2) 関係団体	
	⑤産業振興	3,591,461	①一部事務組合・広域連合地方債	375,596
	⑥消防	3,025,759	②地方三公社長期借入金	0
	⑦総務	5,246,853	③第三セクター等長期借入金	0
	⑧収益事業	0	関係団体計	375,596
	⑨その他	0	(3) 長期未払金	272,418
	有形固定資産合計	209,609,538	(4) 引当金	5,228,016
	(2) 無形固定資産	5,302	(うち退職手当等引当金)	5,155,896
	(3) 売却可能資産	283,131	(うちその他の引当金)	72,120
	公共資産合計	209,897,971	(5) その他	0
			固定負債合計	40,449,122
2	投資等	2	流動負債	
	(1) 投資及び出資金	850,663	(1) 翌年度償還予定額	
	(2) 貸付金	0	①地方公共団体	3,738,925
	(3) 基金等	13,718,158	②関係団体	120,011
	(4) 長期延滞債権	1,073,799	翌年度償還予定額計	3,858,936
	(5) その他	3,978	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
	(6) 回収不能見込額	△ 440,602	(3) 未払金	560,877
	投資等合計	15,205,996	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
			(5) 賞与引当金	323,022
			(6) その他	189,337
			流動負債合計	4,932,172
3	流動資産		負債合計	45,381,294
	(1) 資金	13,671,217	[純資産の部]	
	(2) 未収金	569,241	1 公共資産等整備国県補助金等	23,853,343
	(3) 販売用不動産	0	2 公共資産等整備一般財源等	161,467,824
	(4) その他	400,401	3 他団体及び民間出資分	0
	(5) 回収不能見込額	△ 110,344	4 その他一般財源等	4,032,015
	流動資産合計	14,530,515	5 資産評価差額	4,900,006
			純資産合計	194,253,188
4	繰延勘定	0	負債及び純資産合計	239,634,482
	資産合計	239,634,482		

②連結貸借対照表の概要

1) 有形固定資産の連単比較、行政目的別割合

(単位：千円)

平成27年度	連 結		普通会計		連単倍率 (倍)
	総 額	構成比	総 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	117,479,078	56.0%	82,222,591	55.0%	1.43
教育	55,723,019	26.6%	55,577,785	37.2%	1.00
福祉	3,031,950	1.5%	2,864,763	1.9%	1.06
環境衛生	21,511,418	10.3%	472,109	0.3%	45.56
産業振興	3,591,461	1.7%	1,061,423	0.7%	3.38
消防	3,025,759	1.4%	1,972,747	1.4%	1.53
総務	5,246,853	2.5%	5,236,147	3.5%	1.00
合 計	209,609,538	100.0%	149,407,565	100.0%	1.40

連結有形固定資産は、普通会計の1.40倍となります。なお、連結による主な増加は以下のとおりです。

- ・生活インフラ・国土保全

公共下水道事業 32,071,094千円、特定環境保全公共下水道事業 2,780,569千円

- ・環境衛生

水道事業 17,100,600千円、可茂衛生施設利用組合 3,938,985千円

- ・産業振興

農業集落排水事業 2,303,563千円

- ・消防

可茂消防事務組合 1,053,012千円

有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全、教育で8割以上を占めています。道路、下水道などのインフラ整備や学校、公民館、文化創造センターなどの教育施設整備を進めてきたことがわかります。

2) 貸借対照表の連単比較

(単位：千円)

平成27年度	連 結		普通会計		連単倍率 (倍)
	総 額	構成比	総 額	構成比	
公共資産	209,897,971	87.6	149,656,072	87.8	1.40
投資等	15,205,996	6.3	11,597,928	6.8	1.31
流動資産	14,530,515	6.1	9,214,172	5.4	1.58
資産合計	239,634,482	100.0	170,468,172	100.0	1.41
固定負債	40,449,122	16.9	19,171,846	11.2	2.11
流動負債	4,932,172	2.0	2,190,828	1.3	2.25
負債合計	45,381,294	18.9	21,362,674	12.5	2.12
純資産	194,253,188	81.1	149,105,498	87.5	1.30
負債・純資産合計	239,634,482	100.0	170,468,172	100.0	1.41

【資産の部】

連結資産合計は、普通会計の1.41倍となります。

資産の大部分を占める有形固定資産は、前記1)のとおりとなります。

投資等のうち、連結による主な増加は以下のとおりです。

- ・投資及び出資金

水道事業 699,960千円

※連結している土地開発公社や法人への出資 225,600千円を内部相殺しています。

- ・基金等

市の特別会計 817,762千円、一部事務組合 1,651,294千円

- ・長期延滞債権

国民健康保険事業（事業勘定）[保険税] 600,314千円

【負債の部】

連結負債合計は、普通会計の2.12倍となります。なお、連結による主な増加は以下のとおりです。

- ・地方債（固定負債）

市の特別会計 19,561,969千円、一部事務組合 375,596千円、※普通会計 14,640,944千円

【純資産の部】

連結純資産合計は、普通会計の1.30倍となります。

資産と比べて連単倍率が低くなっているのは、普通会計と比較して負債の割合が増えていることに伴い、資産に対する純資産の構成比が低くなっていることによります。

3) 貸借対照表の経年比較

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	前年比
公共資産	209,897,971	212,395,201	98.8%
投資等	15,205,996	14,289,967	106.4%
流動資産	14,530,515	13,811,243	105.2%
資産合計	239,634,482	240,496,411	99.6%
固定負債	40,449,122	51,687,165	78.3%
流動負債	4,932,172	4,864,582	101.4%
負債合計	45,381,294	56,551,747	80.2%
純資産	194,253,188	183,944,664	105.6%
負債・純資産合計	239,634,482	240,496,411	99.6%

・公共資産は2,497,230千円の減額になります。主な増減要因は、次のような連結団体等の減価償却によるものです。

水道事業 659,058千円、公共下水道事業 960,055千円

可茂衛生施設利用組合 379,149千円

・投資等は916,029千円の増額になります。主な増減要因は、普通会計のその他特定目的基金625,891千円増額によるものです。

・流動資産は719,272千円の増額になります。主な増減要因は、普通会計の歳計現金405,067千円増額、土地開発公社の資金237,581千円増額によるものです。

・負債は11,170,453千円の減額になります。主な増減要因は、水道事業会計の会計制度変更に伴う固定負債9,000,925千円の減額によるものです。

<連結ベースでの地方債残高>

(単位：千円)

	平成27年度末 地方債残高	平成26年度末 地方債残高
普通会計	16,494,478	16,504,185
水道事業	469,656	564,884
公共下水道事業	19,548,579	20,942,305
特定環境保全公共下水道事業	1,261,876	1,392,539
農業集落排水事業	537,428	603,930
可茂衛生施設利用組合	204,778	296,421
可茂消防事務組合	285,606	319,407
可児市・御嵩町中学校組合	5,223	5,657
合 計	38,807,624	40,629,328

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の下水道債を活用した地方債残高は21,347,883千円と多いことがわかります。下水道事業（3事業）は普通会計の1.29倍の負債が残っています。これは、市が下水道整備を積極的に進めてきたことや地方債の償還年数が普通会計より長いことが要因です。

下水道事業は、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用するものですが、負債は将来世代に負担を残すものになるので、過度な負担とならないよう下水道事業経営の健全化を目指しています。

4) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を把握することができます。

また、地方債に着目することにより、これから返済しなければならない、将来世代の負担割合を見ることができます。

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度
公共資産合計(a)	209,897,971	212,395,201
純資産合計(b)	194,253,188	183,944,664
地方債残高(c)	38,807,624	40,629,328
これまでの世代負担比率(b/a)	92.5%	86.6%
将来世代負担比率(c/a)	18.5%	19.1%

これまでの世代負担比率は92.5% (普通会計99.6%)、将来世代負担比率は18.5% (普通会計11.0%)となります。普通会計と比較して、地方債残高の割合が増えているため、将来世代負担率は高くなっています。

昨年度と比較して、これまでの世代負担比率は5.9ポイント増加、将来世代負担比率は0.6ポイント減少しています。

(3) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】													(単位:千円)	
	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
(1)人件費	4,833,978	10.1%	426,825	763,307	736,383	321,916	441,603	606,713	1,302,151	235,080			0	
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 230,502	-0.5%	△ 18,027	△ 25,152	△ 9,825	△ 27,309	△ 10,282	△ 57,827	△ 79,668	△ 2,412			0	
1	3,18,069	0.7%	26,876	39,884	41,471	24,520	29,259	42,562	96,072	17,425			0	
小計	4,921,545	10.3%	435,674	778,039	768,029	319,127	460,580	591,448	1,318,555	250,093			0	
(1)物件費	7,500,822	15.6%	590,501	2,227,581	905,243	2,862,533	△ 42,047	124,940	818,523	13,548			0	
(2)維持補修費	403,183	0.8%	95,085	96,560	11,855	176,796	6,381	4,243	12,263	0			0	
(3)減価償却費	5,689,065	11.9%	2,882,203	1,215,788	69,796	1,040,392	169,159	163,263	148,454	0			0	
小計	13,593,070	28.4%	3,567,789	3,539,939	986,894	4,079,721	133,493	292,446	979,240	13,548			0	
(1)社会保障給付	19,060,530	39.7%		37,739	19,014,951	7,840							0	
(2)補助金等	7,883,155	16.4%	638,341	337,018	5,406,271	△ 12,713	483,968	30,472	995,314	4,484			0	
(3)他会計等への支出額	625,860	1.3%	0	0	634,860	△ 9,000	0	0	0	0			0	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	321,250	0.7%	125,447	24	33,000	54,202	64,960	0	43,617	0			0	
小計	27,890,795	58.1%	763,788	374,781	25,089,082	40,328	548,928	30,472	1,038,931	4,484			0	
(1)支払利息	698,536	1.5%								698,536			0	
(2)回収不能見込計上額	95,075	0.2%									95,075		9,847	
(3)その他行政コスト	807,205	1.7%	0	1,664	138,345	61,052	2,567	0	583,730	0			9,847	
小計	1,600,816	3.3%	0	1,664	138,345	61,052	2,567	0	583,730	0	698,536	95,075	9,847	
経常行政コスト a	48,006,226		4,767,251	4,694,423	26,982,350	4,500,229	1,145,568	914,366	3,930,456	2,681,25	1,5%	0.2%	9,847	
(構成比率)			9.9%	9.8%	56.2%	9.4%	2.4%	1.9%	8.2%	0.5%	1.5%	0.2%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	747,068		65,053	102,180	92,025	215,960	130,298	1,987	52,544	0	0	0	87,021	
2 分担金・負担金・寄附金	8,055,068		43,829	10,267	7,932,914	23,683	5,365	741	11,743	△ 10	0	0	26,536	
3 保険	5,050,968				5,050,968									
4 事業収益	4,154,711		1,435,642	60,658	29,182	1,951,026	84,473	0	583,730	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	125,321		623	△ 35,221	55,757	101,274	2,604	0	284	0			0	
6 他会計補助金等	89,748		△ 481,448	89,748	0	0	△ 22,877	0	0	0	504,325	0	0	
経常収益 b	18,222,884		1,063,699	227,632	13,160,846	2,291,943	199,863	2,728	658,301	△ 10	504,325	0	113,557	
b/a	38.0%		22.3%	4.8%	48.8%	50.9%	17.4%	0.3%	16.7%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	29,783,342		3,703,552	4,466,791	13,821,504	2,208,286	945,705	911,638	3,272,155	2,681,35	194,211	95,075	9,847	
													△ 113,557	

②連結行政コスト計算書の概要

1) 行政コスト計算書の連単比較

(単位：千円)

平成27年度	連 結		普通会計		連単倍率 (倍)
	総 額	構成比	総 額	構成比	
(1)人にかかるコスト	4,921,545	10.3%	3,542,015	13.2%	1.39
(2)物にかかるコスト	13,593,070	28.3%	8,485,833	31.7%	1.60
(3)移転支的コスト	27,890,795	58.1%	14,479,666	54.2%	1.93
(4)その他のコスト	1,600,816	3.3%	228,214	0.9%	7.01
経常行政コスト	48,006,226	100.0%	26,735,728	100.0%	1.80
経常収益	18,222,884		921,001		19.79
純経常行政コスト	29,783,342		25,814,727		1.15

経常行政コストの項目

- (1)人にかかるコスト ……人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2)物にかかるコスト ……物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支的コスト……社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト ……支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

【経常行政コスト】

経常行政コストは、普通会計の1.80倍となります。

人にかかるコストの連結による主な増加は以下のとおりです。

可茂消防事務組合 568,426千円、(公財)文化芸術振興財団 179,875千円、(一財)公共施設振興公社 222,835千円

物にかかるコストの連結による主な増加は以下のとおりです。なお、物にかかるコストは、有形固定資産が多い会計・団体ほど維持補修費や減価償却費がかかることとなります。

水道事業 1,953,975千円、公共下水道事業 1,214,047千円、可茂衛生施設利用組合 1,259,322千円

移転支的コストの連結による主な増加は以下のとおりです。

・社会保障給付

国民健康保険事業(事業勘定) 7,499,467千円、介護保険事業(保険事業勘定) 5,528,111千円

・補助金等

国民健康保険事業(事業勘定) 4,354,066千円、後期高齢者医療事業 871,873千円、公共下水道事業 491,476千円

※一部事務組合への負担金、財団法人への補助金は内部相殺(△2,023,012千円)

・他会計等への支出額については、平成27年度に連結しなかった後期高齢者医療広域連合に対する支出額を除き、全て連結対象会計への支出であるため内部相殺しています。

その他のコストの連結による主な増加は以下のとおりです。

- ・支払利息

公共下水道事業 443,630千円

- ・その他の行政コスト

国民健康保険事業（事業勘定） 87,440千円、可児市土地開発公社 593,730千円

【経常収益】

経常収益は、普通会計では市税などの一般財源は経常収益に含めていませんが、連結対象になる会計・団体・法人の収入は、実施する事業に対する受益者負担であると考えられるため、国県補助金等を除き、経常収益として計上しています。

2) 行政コスト計算書の行政目的別割合

(単位：千円)

平成27年度	連 結		普通会計		連単倍率 (倍)
	総 額	構成比	総 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4,767,251	9.9%	4,316,620	16.2%	1.10
教育	4,694,423	9.8%	4,522,296	16.9%	1.04
福祉	26,982,350	56.2%	9,768,863	36.5%	2.76
環境衛生	4,500,229	9.4%	2,260,207	8.5%	1.99
産業振興	1,145,568	2.4%	1,043,545	3.9%	1.10
消防	914,366	1.9%	1,041,549	3.9%	0.88
総務	3,930,456	8.2%	3,286,401	12.3%	1.20
議会	268,125	0.5%	268,033	1.0%	1.00
支払利息	698,536	1.5%	169,155	0.6%	4.13
回収不能見込計上額	95,075	0.2%	49,212	0.2%	1.93
その他行政コスト	9,847	0.0%	9,847	0.0%	1.00
経常行政コスト	48,006,226	100.0%	26,735,728	100.0%	1.80

行政目的別に割合を見ると、福祉にかかるコストが構成比56.2%（普通会計36.5%）を占めています。資産形成に依らない行政サービスは、国民健康保険や介護保険などの医療給付や子ども、高齢者、障がい者、生活保護者への給付サービスなどを行う福祉分野が大きな割合を占めています。

3) 行政コスト計算書の経年比較

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	前年比
(1)人にかかるコスト	4,921,545	5,067,909	97.1%
(2)物にかかるコスト	13,593,070	13,548,238	100.3%
(3)移転支的コスト	27,890,795	25,118,154	111.0%
(4)その他のコスト	1,600,816	978,196	163.6%
経常行政コスト	48,006,226	44,712,497	107.4%
経常収益	18,222,884	16,517,990	110.3%
純経常行政コスト	29,783,342	28,194,507	105.6%

・人にかかるコストは146,364千円の減額になります。主な増減要因は、人件費の157,374千円の増額、退職手当等引当金繰入等の319,997千円の減額によるものです。

・物にかかるコストは前年度と同程度です。

・移転支出的なコストは2,772,641千円の増額になります。主な増減要因は普通会計の補助金等795,667千円の増額、国民健康保険事業（事業勘定）の補助金等1,368,597千円の増額によるものです。

・その他のコストは622,620千円の増額となります。主な増減要因は、可児市土地開発公社の公有地取得事業収益565,614千円の増額によるものです。

・経常収益は1,704,894千円の増額となります。主な増減要因は、国民健康保険事業（事業勘定）の分担金・負担金・寄附金1,451,031千円の増額によるものです。

(4) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	183,944,664	24,028,329	152,546,986	0	2,427,560	4,941,789
純経常行政コスト	△ 29,783,342				△ 29,783,342	
一般財源						
地方税	14,230,249				14,230,249	
地方交付税	2,805,829				2,805,829	
その他行政コスト充当財源	3,876,761				3,876,761	
補助金等受入	10,232,698	645,491			9,587,207	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 189				△ 189	
公共資産除売却損益	△ 70,904				△ 70,904	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,223,795		△ 2,223,795	
公共資産処分による財源増		△ 9,830	△ 702,208		712,038	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,898,775		△ 1,898,775	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,291,316		1,291,316	0
減価償却による財源増		△ 795,034	△ 4,887,389		5,871,447	△ 189,024
地方債償還等に伴う財源振替			2,761,019		△ 2,761,019	0
出資の受入・新規設立	26,429			0	26,429	
資産評価替えによる変動額	129,957					129,957
無償受贈資産受入	17,479					17,479
その他	8,966,119	△ 2,603	9,010,978	0	△ 42,256	
経費負担割合に伴う差額	△ 122,562	△ 13,010	△ 92,816	0	△ 16,541	△ 195
新規連結に伴う純資産の増加額	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	194,253,188	23,853,343	161,467,824	0	4,032,015	4,900,006

②連結純資産変動計算書の概要

1) 純資産変動計算書の連単比較

(単位：千円)

平成27年度	連 結	普通会計	連単倍率 (倍)
期首純資産残高 A	183,944,664	148,463,889	1.24
純経常行政コスト(a)	△29,783,342	△25,814,727	1.15
一般財源(b)	20,912,839	20,867,913	1.00
補助金等受入(c)	10,232,698	5,481,316	1.87
臨時損益(d)	△71,093	△42,901	1.66
出資の受入・新規設立(e)	26,429	0	—
資産評価替えによる変動額(f)	129,957	150,008	0.87
無償受贈資産受入(g)	17,479	0	—
その他(h)	8,966,119	0	—
経費負担割合変更に伴う差額(i)	△122,562	0	—
純資産の変動額 B(a～iの計)	10,308,524	641,609	16.07
期末純資産残高 A+B	194,253,188	149,105,498	1.30

純資産変動額がプラスの場合は、それだけ純資産が増加したことになります。主な増減要因は、水道事業会計の会計基準変更に伴う9,000,925千円の増額によるものです。

純経常行政コストは、普通会計で市税や交付金などの一般財源を経常収益に計上していないため大幅なコスト超過になります。

2) 純資産変動計算書の経年比較

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	前年比
期首純資産残高 A	183,944,664	193,158,252	95.2%
純経常行政コスト(a)	△29,783,342	△28,194,507	105.6%
一般財源(b)	20,912,839	19,833,391	105.4%
補助金等受入(c)	10,232,698	9,461,748	108.1%
臨時損益(d)	△71,093	△49,226	144.4%
出資の受入・新規設立(e)	26,429	0	—
資産評価替えによる変動額(f)	129,957	△111,351	—
無償受贈資産受入(g)	17,479	0	—
その他(h)	8,966,119	△9,972,050	—
経費負担割合変更に伴う差額(i)	△122,562	△181,593	—
純資産の変動額 B(a～iの計)	10,308,524	△9,213,588	—
期末純資産残高 A+B	194,253,188	183,944,664	105.6%

・純資産の変動額の主な増減要因は、水道事業会計の会計基準変更に伴う9,000,925千円の増額によるものです。

・臨時損益は21,867千円の減額となります。主な増減要因は、普通会計の公共資産の除売却損益32,362千円の減額によるものです。

(5) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,500,749
物件費	7,391,148
社会保障給付	19,060,530
補助金等	7,885,209
支払利息	702,229
その他支出	1,258,546
支出合計	41,798,411
地方税	14,225,992
地方交付税	2,805,829
国県補助金等	9,539,569
使用料・手数料	665,895
分担金・負担金・寄附金	8,015,806
保険料	5,014,632
事業収入	3,413,388
諸収入	1,613,526
地方債発行額	694,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	36,000
その他収入	2,775,976
収入合計	48,800,913
経常的収支額	7,002,502
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,152,387
公共資産整備補助金等支出	321,226
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	213,392
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	286
支出合計	3,687,291
国県補助金等	746,444
地方債発行額	1,271,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	194,101
収入合計	2,212,145
公共資産整備収支額	△ 1,475,146
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300,086
貸付金	634,923
基金積立額	771,237
定額運用基金への繰出支出	630
地方債償還額	3,777,412
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	313,051
その他支出	0
支出合計	5,797,339
国県補助金等	0
貸付金回収額	634,923
基金取崩額	26
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	55,590
その他収入	215,716
収入合計	906,255
投資・財務的収支額	△ 4,891,084
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	636,272
期首資金残高	13,050,700
経費負担割合変更に伴う差額	△ 15,755
その他	0
期末資金残高	13,671,217

②連結資金収支計算書の概要

1) 資金収支計算書の連単比較

(単位：千円)

平成27年度	連 結	普通会計	連単倍率 (倍)
1 経常的収支	7,002,502	5,707,282	1.23
経常的支出(a)	41,798,411	21,862,585	1.91
経常的収入(b)	48,800,913	27,569,867	1.77
2 公共資産整備収支	△1,475,146	△1,174,325	1.26
公共資産整備支出(c)	3,687,291	2,971,514	1.24
公共資産整備収入(d)	2,212,145	1,797,189	1.23
3 投資・財務的収支	△4,891,084	△4,127,890	1.18
投資・財務的支出(e)	5,797,339	4,850,260	1.20
投資・財務的収入(f)	906,255	722,370	1.25
翌年度繰上充用金増減額(g)	0	0	—
当期収支 A	636,272	405,067	—
支出合計 (a)+(c)+(e)	51,283,041	29,684,359	1.73
収入合計 (b)+(d)+(f)+(g)	51,919,313	30,089,426	1.73
期首資金残高(前年度繰越金) B	13,050,700	1,358,219	9.61
経費負担割合変更に伴う差額 C	△15,755	—	—
新規連結に伴う純資産増加額 D	0	0	—
期末資金残高 A+B+C+D	13,671,217	1,763,286	7.75

※連結ベースでの普通会計資金収支計算書は、財政調整基金、減債基金を資金に含めています。

経常的収支の連結による主な増加は以下のとおりです。

支出：国民健康保険事業（事業勘定） 12,172,484千円

 介護保険事業（保険事業勘定） 5,830,216千円

 公共下水道事業 1,207,198千円

収入：国民健康保険事業（事業勘定） 12,222,333千円

 介護保険（保険事業勘定） 5,930,120千円

 公共下水道事業 2,314,407千円

公共資産整備収支の連結による主な増加は以下のとおりです。

支出：水道事業 844,568千円

 公共下水道事業 243,107千円

収入：水道事業 136,158千円

 公共下水道事業 243,107千円

投資・財務的収支の連結による主な増加は以下のとおりです。

支出：水道事業 395,228千円

 介護保険事業（保険事業勘定） 104,005千円

収入：水道事業 207,163千円

その結果、当期資金は636,272千円の増額で13,671,217千円となります。

公共資産整備収支の不足額（1,475,146千円）及び投資・財務的支出の不足額（4,891,084千円）は、経常的収支の余剰額（7,002,502千円）で補てんしています。

2) 資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	前年比
1 経常的収支	7,002,502	6,804,450	102.9%
経常的支出(a)	41,798,411	38,889,254	107.5%
経常的収入(b)	48,800,913	45,693,704	106.8%
2 公共資産整備収支	△1,475,146	△1,716,728	85.9%
公共資産整備支出(c)	3,687,291	3,239,143	113.8%
公共資産整備収入(d)	2,212,145	1,522,415	145.3%
3 投資・財務的収支	△4,891,084	△5,136,130	95.2%
投資・財務的支出(e)	5,797,339	5,505,591	105.3%
投資・財務的収入(f)	906,255	369,461	245.3%
翌年度繰上充用金増減額(g)	0	0	—
当期収支 A	636,272	△48,408	—
支出合計 (a)+(c)+(e)	51,283,041	47,633,988	107.7%
収入合計 (b)+(d)+(f)+(g)	51,919,313	47,585,580	109.1%
期首資金残高(前年度繰越金) B	13,050,700	13,108,290	99.6%
経費負担割合変更に伴う差額 C	△15,755	△9,182	171.6%
新規連結に伴う純資産増加額 D	0	0	0
期末資金残高 A+B+C+D	13,671,217	13,050,700	104.8%

・経常的収支は、198,052千円の増額になります。

支出の主な増減要因(+2,909,157千円)は、社会保障給付費が普通会計で136,683千円、国民健康保険事業(事業勘定)で218,509千円、介護保険(保険事業勘定)で226,303千円増額、補助金等が普通会計で795,667千円、国民健康保険事業(事業勘定)で1,368,597千円増額したことによるものです。

収入の主な増減要因(+3,107,209千円)は、普通会計の諸収入652,092千円、その他収入775,616千円の増額、国民健康保険事業(事業勘定)の分担金・負担金が1,451,031千円増額したことによるものです。

・公共資産整備収支は、241,582千円の増額になります。

支出の主な増減要因(+448,148千円)は普通会計の普通建設事業費が824,813千円増額、水道事業会計の公共資産整備支出が515,406千円増額、可茂衛生施設利用組合の公共資産整備支出が143,287千円減額したことによります。

収入の主な増減要因(+689,730千円)は普通会計の地方債発行額が851,400千円増額、基金取崩額が200,024千円減額したことによります。

・投資・財務的収支は、245,046千円の減額になります。

支出の主な増減要因(+291,748千円)は、普通会計の貸付金が549,423千円増額、国民健康保険事業(事業勘定)の基金積立金が149,125千円減額したことによります。

収入の主な増減要因(+536,794千円)は、普通会計の貸付金回収額が549,423千円増額したことによります。

作成 : 企画部財政課財政係
